



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 芙蓉総合リース株式会社
 コード番号 8424 URL <http://www.fgl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻田 泰徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 細井 聡一 TEL 03-5275-8800
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	507,001	2.7	28,634	17.3	31,379	7.5	19,974	14.4
28年3月期	493,704	4.5	24,420	△0.4	29,187	10.2	17,464	23.0

(注) 包括利益 29年3月期 25,397百万円 (98.6%) 28年3月期 12,787百万円 (△43.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	661.80	655.96	9.2	1.4	5.6
28年3月期	579.17	574.15	8.6	1.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 456百万円 28年3月期 685百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,300,090	259,192	9.9	7,547.33
28年3月期	2,113,373	232,531	9.8	6,898.56

(参考) 自己資本 29年3月期 227,843百万円 28年3月期 208,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△154,028	△4,897	157,674	50,561
28年3月期	△144,126	△8,579	150,279	51,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	48.00	—	52.00	100.00	3,016	17.3	1.5
29年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	3,923	19.6	1.8
30年3月期(予想)	—	68.00	—	68.00	136.00		20.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	4.5	31,000	8.3	33,000	5.2	20,500	2.6	679.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名） アクリーティブ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	30,287,810株	28年3月期	30,287,810株
② 期末自己株式数	29年3月期	99,224株	28年3月期	116,407株
③ 期中平均株式数	29年3月期	30,181,532株	28年3月期	30,155,094株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	358,669	△2.1	17,826	23.0	20,445	10.1	14,755	15.4
28年3月期	366,342	2.0	14,497	△0.3	18,563	△0.6	12,788	3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	488.89	484.58
28年3月期	424.07	420.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,757,454	190,946	10.8	6,297.28
28年3月期	1,614,879	176,327	10.9	5,820.27

(参考) 自己資本 29年3月期 190,105百万円 28年3月期 175,605百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が継続、企業業績も堅調に推移いたしました。昨年11月の米国大統領選以降は、円安・株価回復が進行し、輸出やインバウンド需要が持ち直すなど、緩やかな景気回復が続いております。

リース業界におきましては、平成28年度のリース取扱高が前年度比1.3%減少して5兆250億円（公益社団法人リース事業協会統計、速報値）となりました。

こうした環境の下、当社グループは、平成26年度～平成28年度を対象期間とする中期経営計画「Value Creation 300」に取り組んでまいりました。最終年度となる平成28年度は、「Value Creation 300」の総仕上げを行い、計画策定時に設定したビジョン「次なる成長ステージを支える土台作り」は、この3カ年で概ね完了いたしました。

この結果、当連結会計年度の契約実行高は前年度比18.6%増加の8,341億5千万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比1,801億3百万円（9.7%）増加して2兆435億6千5百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比2.7%増加の5,070億1百万円、営業利益は前年度比17.3%増加の286億3千4百万円、経常利益は前年度比7.5%増加の313億7千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比14.4%増加の199億7千4百万円となりました。

② セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[リース及び割賦]

リース及び割賦の契約実行高は前年度比14.4%増加して5,861億1百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比9.1%増加して1兆4,976億6千8百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年度比2.5%増加して4,854億7千万円となり、セグメント利益は前年度比16.3%増加して287億1千7百万円となりました。

[ファイナンス]

ファイナンスの契約実行高は前年度比34.7%増加して2,478億1百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比11.9%増加して5,287億1千6百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年度比16.4%増加して102億8千万円となり、セグメント利益は前年度比17.8%増加して69億6千4百万円となりました。

[その他]

その他の契約実行高は前年度比96.5%減少して2億4千7百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比4.8%減少して171億8千万円となりました。その他の売上高は前年度比1.7%増加して112億5千1百万円となり、セグメント利益は前年度比3.6%減少して36億7千8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末比9.7%増加の2兆435億6千5百万円となり、総資産残高は前連結会計年度末比8.8%増加の2兆3,000億9千万円となりました。また、調達残高は、前連結会計年度末比10.2%増加の1兆8,509億3千3百万円となりました。

株主資本合計は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比9.6%増加の1,905億4千8百万円となり、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比266億6千万円（11.5%）増加して2,591億9千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比8億4千4百万円減少して505億6千1百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益が318億4千4百万円、賃貸資産減価償却費が315億6千4百万円、賃貸資産除却損及び売却原価が109億2千3百万円となったことなどに対し、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が457億円、営業投資有価証券の増加による支出が451億3千1百万円、賃貸資産の取得による支出が1,316億2千8百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは1,540億2千8百万円の支出（前連結会計年度は1,441億2千6百万円の支出）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却及び償還による収入が29億9千2百万円、匿名組合出資金の払戻による収入が28億円となったことなどに対し、社用資産の取得による支出が14億6千8百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が81億5千9百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、48億9千7百万円の支出（前連結会計年度は85億7千9百万円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

コマーシャル・ペーパーの増加による収入が265億円、長期借入れによる収入が3,319億3千1百万円、債権流動化による収入が322億6千2百万円、社債の発行による収入が400億円となったことなどに対し、長期借入金の返済による支出が2,208億6千9百万円、債権流動化の返済による支出が459億7百万円、社債の償還による支出が101億5千万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,576億7千4百万円の収入（前連結会計年度は1,502億7千9百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外経済の持ち直しを背景に緩やかな景気回復が持続すると見込まれますが、海外の政治・経済情勢は米国新政権の政策や欧州主要選挙の動向、中国の経済運営、地政学的リスクの高まり等から不透明感が強く、リスク要因の多い不安定な状況が続くと予測しております。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高5,300億円（前年度比4.5%増）、営業利益310億円（同8.3%増）、経常利益330億円（同5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益205億円（同2.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,513	50,990
割賦債権	130,695	129,663
リース債権及びリース投資資産	1,005,972	1,048,607
営業貸付金	321,743	305,886
その他の営業貸付債権	49,751	77,486
営業投資有価証券	100,211	145,343
その他の営業資産	2,066	2,381
賃貸料等未収入金	12,658	15,160
繰延税金資産	2,426	2,533
その他	34,402	29,671
貸倒引当金	△3,840	△3,519
流動資産合計	1,707,602	1,804,206
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	237,247	320,637
貸貸資産前渡金	7,163	11,730
貸貸資産合計	244,411	332,367
社用資産		
社用資産	18,886	18,137
社用資産合計	18,886	18,137
有形固定資産合計	263,297	350,505
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	755	572
貸貸資産合計	755	572
その他の無形固定資産		
のれん	2,637	7,797
その他	4,137	4,208
その他の無形固定資産合計	6,774	12,005
無形固定資産合計	7,530	12,578
投資その他の資産		
投資有価証券	80,694	83,449
破産更生債権等	952	879
退職給付に係る資産	240	139
繰延税金資産	736	642
その他	52,594	47,789
貸倒引当金	△324	△356
投資その他の資産合計	134,894	132,544
固定資産合計	405,722	495,628
繰延資産		
創立費	1	0
開業費	47	253
繰延資産合計	48	254
資産合計	2,113,373	2,300,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,090	30,174
短期借入金	436,470	456,620
1年内償還予定の社債	10,000	300
1年内返済予定の長期借入金	192,319	210,914
コマーシャル・ペーパー	393,200	419,700
債権流動化に伴う支払債務	24,400	21,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	38,680	33,968
リース債務	70,075	49,728
未払法人税等	4,975	5,511
繰延税金負債	135	134
割賦未実現利益	1,853	1,812
賞与引当金	1,590	1,635
役員賞与引当金	125	141
未経過リース料引当金	3	2
債務保証損失引当金	102	85
その他	20,281	23,413
流動負債合計	1,224,304	1,255,645
固定負債		
社債	50,000	90,000
長期借入金	474,331	566,093
債権流動化に伴う長期支払債務	60,704	51,835
リース債務	88	41
繰延税金負債	14,095	14,806
退職給付に係る負債	1,777	1,744
役員退職慰労引当金	190	142
メンテナンス引当金	527	350
債務保証損失引当金	1,353	1,107
資産除去債務	393	534
その他	53,074	58,595
固定負債合計	656,537	785,252
負債合計	1,880,842	2,040,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	153,366	169,942
自己株式	△401	△342
株主資本合計	173,913	190,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,230	35,314
繰延ヘッジ損益	△187	△109
為替換算調整勘定	2,416	2,137
退職給付に係る調整累計額	△232	△47
その他の包括利益累計額合計	34,226	37,294
新株予約権	722	842
非支配株主持分	23,670	30,506
純資産合計	232,531	259,192
負債純資産合計	2,113,373	2,300,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	493,704	507,001
売上原価	442,631	451,856
売上総利益	51,073	55,145
販売費及び一般管理費	26,652	26,510
営業利益	24,420	28,634
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	1,775	1,612
為替差益	—	50
投資事業組合運用益	52	12
匿名組合投資利益	208	255
持分法による投資利益	685	456
償却債権取立益	260	285
貸倒引当金戻入額	1,592	149
債務保証損失引当金戻入額	137	262
その他	451	179
営業外収益合計	5,186	3,287
営業外費用		
支払利息	327	312
社債発行費	3	13
為替差損	5	—
投資事業組合運用損	22	29
匿名組合投資損失	35	0
その他	24	185
営業外費用合計	419	542
経常利益	29,187	31,379
特別利益		
投資有価証券売却益	142	466
特別利益合計	142	466
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	255	—
固定資産処分損	18	2
特別損失合計	274	2
税金等調整前当期純利益	29,056	31,844
法人税、住民税及び事業税	9,671	10,051
法人税等調整額	△159	△511
法人税等合計	9,511	9,540
当期純利益	19,544	22,304
非支配株主に帰属する当期純利益	2,079	2,330
親会社株主に帰属する当期純利益	17,464	19,974

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	19,544	22,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,060	3,076
繰延ヘッジ損益	△9	26
為替換算調整勘定	△192	△272
退職給付に係る調整額	△130	51
持分法適用会社に対する持分相当額	△362	211
その他の包括利益合計	△6,756	3,092
包括利益	12,787	25,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,755	23,042
非支配株主に係る包括利益	2,032	2,354

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,421	138,703	△712	158,944
当期変動額					
剰余金の配当			△2,681		△2,681
親会社株主に帰属する当期純利益			17,464		17,464
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△4	△121	311	185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	14,662	311	14,968
当期末残高	10,532	10,416	153,366	△401	173,913

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,310	△53	2,608	70	40,935	774	21,848	222,501
当期変動額								
剰余金の配当								△2,681
親会社株主に帰属する当期純利益								17,464
自己株式の取得								—
自己株式の処分								185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,080	△133	△192	△302	△6,709	△51	1,822	△4,938
当期変動額合計	△6,080	△133	△192	△302	△6,709	△51	1,822	10,029
当期末残高	32,230	△187	2,416	△232	34,226	722	23,670	232,531

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,416	153,366	△401	173,913
当期変動額					
剰余金の配当			△3,379		△3,379
親会社株主に帰属する当期純利益			19,974		19,974
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△18	59	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,576	59	16,635
当期末残高	10,532	10,416	169,942	△342	190,548

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,230	△187	2,416	△232	34,226	722	23,670	232,531
当期変動額								
剰余金の配当								△3,379
親会社株主に帰属する当期純利益								19,974
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,084	77	△278	185	3,068	120	6,835	10,025
当期変動額合計	3,084	77	△278	185	3,068	120	6,835	26,660
当期末残高	35,314	△109	2,137	△47	37,294	842	30,506	259,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,056	31,844
賃貸資産減価償却費	30,431	31,564
賃貸資産除却損及び売却原価	31,582	10,923
社用資産減価償却費	1,101	1,200
のれん償却額	1,246	1,328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,815	△367
賞与及び役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	33
未経過リース料引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△48
メンテナンス引当金の増減額 (△は減少)	△80	△177
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△137	△262
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,252	18
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	255	—
受取利息及び受取配当金	△1,798	△1,636
資金原価及び支払利息	7,222	7,437
投資事業組合及び匿名組合投資損益 (△は益)	△202	△237
持分法による投資損益 (△は益)	△685	△456
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△142	△466
固定資産処分損益 (△は益)	18	2
割賦債権の増減額 (△は増加)	5,984	982
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△33,852	△45,700
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	1,807	△1,549
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△7,172	16,585
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△3,660	△11,932
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△57,661	△45,131
賃貸資産の取得による支出	△92,518	△131,628
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	421	101
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,528	194
差入保証金の増減額 (△は増加)	△4,017	2,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,928	△576
リース債務の増減額 (△は減少)	△30,561	△20,270
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,085	5,390
その他	△4,598	12,071
小計	△128,754	△138,567
利息及び配当金の受取額	1,516	1,393
利息の支払額	△7,484	△7,313
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,403	△9,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,126	△154,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△8,691	△1,468
投資有価証券の取得による支出	△1,786	△693
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,145	2,992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,159
匿名組合出資金の払込による支出	△1,500	△1,050
匿名組合出資金の払戻による収入	—	2,800
その他	252	681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,579	△4,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,877	10,837
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	18,500	26,500
長期借入れによる収入	346,048	331,931
長期借入金の返済による支出	△210,912	△220,869
債権流動化債務の純増減額 (△は減少)	△2,100	△2,900
債権流動化による収入	48,919	32,262
債権流動化の返済による支出	△53,054	△45,907
社債の発行による収入	10,000	40,000
社債の償還による支出	△30,000	△10,150
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	185	41
配当金の支払額	△2,681	△3,379
非支配株主への配当金の支払額	△210	△210
その他	△293	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,279	157,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,557	△844
現金及び現金同等物の期首残高	53,963	51,406
現金及び現金同等物の期末残高	51,406	50,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、リース及び割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース及び割賦」、「ファイナンス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「リース及び割賦」は、情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース業務(リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む)及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務を行っております。「ファイナンス」は、金銭の貸付業務及び営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務等を行っております。「その他」は、環境エネルギー関連業務及び匿名組合組成業務等を行っております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、経営管理手法を見直し、従来「その他」事業としていた営業有価証券の運用業務を分離し、「営業貸付」事業と統合し新たに「ファイナンス」事業に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づき記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	473,808	8,829	11,066	493,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,045	901	665	8,612
計	480,853	9,731	11,731	502,317
セグメント利益	24,696	5,913	3,813	34,423
セグメント資産	1,449,630	561,535	25,532	2,036,699
その他の項目				
減価償却費	30,431	—	—	30,431
のれんの償却額	1,189	—	57	1,246
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	88,535	—	7,125	95,661

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	485,470	10,280	11,251	507,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	950	1,469	691	3,112
計	486,420	11,749	11,943	510,114
セグメント利益	28,717	6,964	3,678	39,360
セグメント資産	1,552,310	646,179	26,731	2,225,221
その他の項目				
減価償却費	31,564	—	—	31,564
のれんの償却額	1,189	81	57	1,328
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	127,061	—	247	127,308

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	502,317	510,114
セグメント間取引消去	△8,612	△3,112
連結財務諸表の売上高	493,704	507,001

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,423	39,360
セグメント間取引消去	△1,599	△2,077
全社費用(注)	△8,403	△8,648
連結財務諸表の営業利益	24,420	28,634

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,036,699	2,225,221
全社資産(注)	76,674	74,868
連結財務諸表の資産合計	2,113,373	2,300,090

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	30,431	31,564	1,101	1,200	31,533	32,765
のれんの償却額	1,246	1,328	—	—	1,246	1,328
持分法適用会社への投資額	—	—	6,955	7,566	6,955	7,566
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,661	127,308	1,565	1,220	97,226	128,529

(注) 1. 減価償却の調整額は、社用資産の減価償却費等であります。

2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法適用会社に対する投資資金等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産の設備投資額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,898.56円	7,547.33円
1株当たり当期純利益金額	579.17円	661.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	574.15円	655.96円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	232,531	259,192
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24,392	31,349
(うち新株予約権)	(722)	(842)
(うち非支配株主持分)	(23,670)	(30,506)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	208,139	227,843
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	30,171	30,188

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	17,464	19,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	17,464	19,974
期中平均株式数(千株)	30,155	30,181
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	263	268
(うち新株予約権)	(263)	(268)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 契約実行高

セグメントの名称		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		対前年度比増減	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	364,386	51.8	395,772	47.5	31,385	8.6
	オペレーティング・リース	89,261	12.7	127,632	15.3	38,371	43.0
	リース計	453,647	64.5	523,405	62.8	69,757	15.4
	割賦	58,786	8.3	62,696	7.5	3,910	6.7
	リース及び割賦計	512,434	72.8	586,101	70.3	73,667	14.4
ファイナンス		184,020	26.2	247,801	29.7	63,780	34.7
その他		7,125	1.0	247	0.0	△6,878	△96.5
合計		703,580	100.0	834,150	100.0	130,569	18.6

- (注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
2. リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
3. 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、対前年度比増減については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

(2) 営業資産残高

セグメントの名称		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当連結会計年度末 (平成29年3月31日)		対前連結会計年度末比 増減	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	1,005,972	54.0	1,048,607	51.3	42,635	4.2
	オペレーティング・リース	238,003	12.8	321,210	15.7	83,207	35.0
	リース計	1,243,975	66.8	1,369,818	67.0	125,842	10.1
	割賦	128,842	6.9	127,850	6.3	△991	△0.8
	リース及び割賦計	1,372,818	73.7	1,497,668	73.3	124,850	9.1
ファイナンス		472,603	25.3	528,716	25.9	56,112	11.9
その他		18,040	1.0	17,180	0.8	△859	△4.8
合計		1,863,461	100.0	2,043,565	100.0	180,103	9.7

- (注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
2. ファイナンスに係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。
- 前連結会計年度 896 百万円
当連結会計年度 - 百万円
3. 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、対前連結会計年度末比増減については、前連結会計年度末の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。